



府庁旧本館前(6月14日)

●目次●

- 2P ▶ 6月議会代表質問 さこ祐仁
- 4P ▶ 6月議会一般質問 浜田よしゆき
- 5P ▶ 6月議会一般質問 水谷 修
- 6P ▶ 6月議会議案討論 島田けい子
- 7P ▶ 6月議会意見書・決議案討論 森よしはる
- 8P ▶ 意見書・決議案、請願、議案の議決結果
- 9P ▶ 5月議会議案討論 成宮まり子
- 10P ▶ 6月議会を終えて
- 12P ▶ 5月臨時議会を終えて



能登震災ボランティア(4月23日)



自治体要求連絡会東門宣伝(6月14日)

日本共産党京都府会議員団

府会だより

2024年
5月臨時議会
6月定例議会

編集・発行 / 日本共産党京都府会議員団

TEL 075(414)5566 FAX 075(431)2916

〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内

Eメール / giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp

ホームページ / https://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/

発行責任者 / 皆川 崇志

Summer 2024

No. 358

くらしを守り、経済を立て直す府政への転換を

「金の力」で政治を歪めた裏金事件の真相解明を

自民党派閥の政治資金パーティーを巡る裏金事件について、誰が、いつから、何のために、どう使ったのか真相の解明が求められています。

2024年6月定例会
代表質問
6月14日

さこ 祐仁議員
(京都市上京区)



さこ議員は、政治資金規正法改定の修正案では、企業・団体献金の全面禁止が、スッポリと欠落していることを指摘。さらに、政党助成金制度に関し収支の全面公開に逆行する規定を盛り込んでいると批判しました。さらに、法人税が1998年から10年間で11・3%も減税され、その穴埋めに消費税増税等が行われ、「金の力」で政治が歪められてきたと批判し、企業・団体献金の禁止こそ必要だと知事に認識を質しました。知事は、「政党等の政治活動の自由の根幹に関わるもの」とし、企業団体献金の禁止、政党助成金の廃止については答弁を避けました。

「戦争する国づくり」に抗議を

四月十日の日米首脳会談による日米共同声明は、米側が岸田政権による軍事費倍増や敵基地攻撃能力の保有を歓迎するなど、日米軍事同盟の歴史的大変質だと批判しました。とりわけ精華町祝園弾薬庫について

では、一九六〇年に精華町と国が取り交わした「核兵器は将来にわたり絶対に貯蔵しない」との確認書を防衛副大臣が「契約的な意味合いは持たない」との認識を示したことについて、知事は住民の立場にたつて、国に対し抗議するよう求めました。

すべての児童・生徒の成長を保障する学校給食無償化を

伊根町、井手町、笠置町、和東町、南山城村で小中学校の給食無償化が実施され、今年度新たに精華町で開始、舞鶴市でも中学校給食の無償化が実現します。

さこ議員は、子どもの医療費助成では、京都府は「基礎部分をつくる」と言いながら、結局は各自治体の努力の後追いになったと指摘。京都府内のすべての児童生徒の成長を保障する立場から、給食無償化への京都府の支援を求めました。また、京都市が進める巨大給食センター建設について、子どもの成長と発達を保障

するには問題が多すぎると指摘しました。

大学の学費負担軽減を

日本共産党京都府委員会の「学費ゼロプロジェクト」の実態アンケートでは、「大学に入学したが学費や下宿代が大変。奨学金を借りるか親に相談しているが返済も大変」という切実な声が寄せられています。

さこ議員は、限界に達している大学の学費負担を、これ以上増額することにはきっぱり反対を表明するよう求め、公費負担の抜本的な引き上げを行うよう述べました。

さらに、京都府「子育て環境日本一推進戦略」に子育ての経済的負担の軽減を位置づけ、府立大学や府立医大の学費軽減や、府独自の給付制奨学金の創設を求めました。

消費税減税 賃上げのための中小企業支援を

さこ議員は、6月1日からの定額減税は、物価高騰が続けば個人消費の伸びに期待はできないとの声もあり、消費税減税こそ暮らしを支え格差を正す方向だと主張しました。

さらに、最低賃金を引き上げるには、山形県が実施しているように中



向日市アリーナ見直し申し入れ(5月13日)

小零細企業への支援が重要だとおっしゃいました。京都府内の9割が中小企業であり、伸びる可能性がある企業だけでなくすべての中小企業を平等に支援できるように「中小企業経営改革支援事業費」を再開し、相談体制や受け皿について拡充するように求めました。

京都アリーナ(仮称)は一度立ち止まり住民合意のまちづくりを

府は向日市へのアリーナ建設発表から2ヶ月足らずで、アリーナの建設、維持、管理を担う事業者の公募型プロポーザルを開始しました。説

明会で出された「道路整備・渋滞の問題」「何の前触れもなく住宅街の目前に建設される問題」「子どもたちの遊ぶ場所がない」などの意見も含め、市民と一緒にまちづくりを進めることを必要だと述べました。

また、本来急ぐべき府立大学の学生用体育館や老朽校舎の建て替えを早急に行うべきだと述べました。

北陸新幹線 延伸計画中止を

敦賀・新大阪延伸計画は、住民の反対により環境影響調査ができないため着工できていません。石川県小松市では、昨年12月議会で「予想もつかない残土処理や大量のわき水、地盤沈下に誰が責任を持って保障されるのか」として、米原ルートへ再考を求める決議を上げました。「工期が延長すれば4兆円にもなる工事に、自治体負担は無理ではないか」等と延伸計画は行き詰まっているとの指摘もあることから、きつぱりと中止するように求めました。

大阪・関西万博に、どこまで府の財政をつぎ込むのか

3月28日に会場予定地で建設中のトイレでメタンガスによる爆発が発

生し、100㎡に渡ってコンクリート片が破損しましたが、夢洲はこれまで廃棄物処分場として昭和60年度から利用され、一般廃棄物の灰が埋設されたことが事故に繋がっていると言われています。

京都府は当初予算に、関西パビリオンの建設分担保金と京都ブースに約4億6000万円を負担するなど、万博関連予算は青天井となっています。

さこ議員は、1日当たり10万人、30万人を集めようという計画にもかかわらず「避難計画」がないことを指摘。南海トラフ巨大地震では10数万人が孤島化した夢洲に閉じ込められてしまうのではないかと述べました。

質問を終えて

代表質問しました。岸田首相は「安保3文書」を閣議決定し、アメリカの先制攻撃を辞さない軍事戦略に組み込み、戦争する国家づくりを実践可能な段階へと進めてきています。

日本は憲法9条で、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久に放棄しており、岸田政権の進め方について、知事の認識を問いました。

知事は、「防衛は国の専権事項であり、国において国民に対して丁寧な説明と判断がされる」と官僚の答弁をされたのには、ガックリしました。

いま、国会では、自治体を国に従属させる仕組みづくりが「改正地方自治法」として短期間で議論が深まらないまま進められました。

「憲法9条守れ」と行動を広げましょう。

【さこ祐仁】



怒りの府民集会&デモ(6月16日)



浜田 よしゆき議員
(京都市北区)

地域再建被災者住宅支援 事業の拡充を

浜田議員は、能登半島地震の復興・復興がマンパワー不足や公的支援の不足により遅れている中で、大阪・関西万博は中止し、お金や人や物を被災地の復興に優先的に回すべきだ



能登支援で党石川県委員会訪問(4月23日)

と訴えました。その上で、国に被災者生活再建支援制度の拡充を求める事と京都府の地域再建被災者住宅支援事業の拡充を求めました。

また、発災後48時間でトイレとキッチン、ベッドを提供するいわゆる「TKB48」を可能にする避難所運営の抜本的改善や、市町村の避難所運営の体制強化への支援を求めました。

さらに能登地震では想定をはるかに超える断層が連動した事を踏まえ、花折断層に加え、府内の他の断層についての被害想定見直しを示すよう求めました。危機管理監は花折断層以外の断層についても「今年度中に対策指針及び同推進プランを見直す」と述べました。

教員の残業代支給し 働き方改善を

浜田議員は、教職員の働き方改革について、中教審の特別部会による「審議まとめ」は、「残業代不支給制度」に手をつけられないものとなっていると指摘し、時間外勤務手当が支給できる仕組みをつくるべきではないかと教育長に認識を問いました。また教員不足に関連し、府内で臨時免許状の乱用がおこなわれているのではないかと質し、臨時免許や特別免許の活用を教員不足の主な対策にすべきではないと指摘しました。

教育長は、臨時免許状や特別免許状について乱発するつもりはないとし、「人手不足の解消の切り札というふうには受け取っておりません」と答弁しました。

万博への子ども動員は 中止を

大阪・関西万博へ子どもを動員する事業について、今年3月に会場予定地でメタンガス爆発が発生し、危険な万博への子ども動員は中止するよう求めました。

また子どもたちの万博参加については、「各学校長の主体的な判断により決定されるもの」としつつ、会場の安全性には触れずに「絶対の学びの場となるよう、学校が参加しやすい環境づくりに努め」といくと述べました。

質問を終えて

一般質問で、能登半島地震の教訓を生かした対策、教職員の働き方改革、万博への子どもの動員問題について質問しました。

知事は、京都府の地域再建被災者住宅支援事業の拡充については、「スピード感をもって制度設計できるように、運用について研究を続ける」と答弁しました。

教育長は、教職員給与特別措置法の抜本的改正を求めたのに対して、中教審を代弁するような答弁を行いました。臨時教員・特別教員については、「乱発するつもりはない。教員不足の主な対策にするつもりはない」と答弁しました。また、万博への子どもの動員については「校外行事の内容や行先等については各学校長の主体的な判断により決定されるもの」と答弁しました。 [浜田よしゆき]



万博への子ども動員中止の申し入れ(5月24日)



水谷 修 議員
(宇治市及び久御山町)

命と健康を守るために PFAS対策の強化を

米国環境保護局は、本年4月10日、飲料水におけるPFAS含有基準について、規制強化に大きく踏み出しました。欧米なども規制強化する一方で、日本は極端に遅れています。健康被害を未然に防止するための

予防原則の立場で命と安全を守る安全対策に転換し、PFAS規制と対策を抜本的に強化するよう求めました。

水谷議員は、綾部市の事業所に立入検査が入った案件について、国立環境研究所の判断と指導内容を明らかにすること、PFAS含有廃棄物の処分量、搬入元を明らかにさせ、完全に漏出しないよう求めました。

米軍や自衛隊の周辺での 汚染が明らかに

宇治駐屯地は、泡消火器水槽水はPFAS濃度のみ公表であるため、過去の使用量、回収量も明らかにするとともに、祝園分屯地等の自衛隊が隣接する民間井戸や水道に汚



経ヶ岬分屯基地のレーダーを調査

染を広げている原因者である蓋然性が高く、自衛隊基地の土壌や基地周囲の水質調査・公表を求めました。

舞鶴の海上自衛隊の泡消火器の薬剤等は、令和3年実施の調査で公表漏れがあり、令和5年の再調査で5020リットルも見つかりました。自衛隊施設に京都府が立ち入り調査を行うよう求めました。

部局横断の 対策本部設置し 各自治体への支援を

水谷議員は、京都府に部局横断のPFAS対策本部を設置し、自衛隊や廃棄物処分場等に立ち入って原因調査と対策を求め、自治体を支援するとともに、農業用水や土壌の調査と公表、農産物調査への支援を行うよう求めました。

舞鶴の軍事拠点化、 祝園弾薬庫の大増設反対

国が「スタンドオフ防衛能力」「総合防空ミサイル防衛能力」を持つため、舞鶴の基地を増強しています。本年5月25日最新鋭のステルス護衛艦「やはぎ」が配備され、さらに所属するイージス艦2隻への「トマホーク」の搭載、弾薬庫3棟程度の整備、報復攻撃を想定した舞鶴総監部の地下化が計画されています。舞鶴を再び軍事拠点、戦場にするものであり、反対するよう述べました。

自衛隊基地強靱化中止を

国は敵基地攻撃能力や継戦能力を持つため、長射程ミサイルを大量に購入し、その備蓄のため今年度、祝園分屯地の弾薬庫について大増設することとしています。近隣の府立大学の施設や学生教職員の安全についても懸念があるため、国に対し住民や府立大学に説明するよう求めました。さらに、宇治市、京丹後市、京都市南区、精華町、舞鶴市、福知山市を対象とした自衛隊基地強靱化マスタープラン作成と強靱化を進めていますが、基地と多くの市街地を含む基地周辺が戦場になることを前提にしたものであり、国に中止を求めるよう述べました。

質問を終えて

自衛隊弾薬庫増強・基地強化 国際人道法を遵守し 人が生活する近くを 「軍事目標」にするな!

戦争の相手国から攻撃を受ける前提での基地強靱化、舞鶴や祝園分屯地での弾薬庫大増設が進んでいます。

国際人道法「ジュネーヴ条約・第1追加議定書」第48条及び第58条には、文民たる住民と軍事目標を区別すべきとしています。

外務省のHPには「赤十字国際委員会の逐条解釈」を引用し「人口の集中している地域から離れた場所に設置するよう努力しなければならない」「たとえば、兵舎や軍用装備、弾薬の貯蔵所は町の中心に建てるべきではない」と記載しています。 [水谷修]



森 よしはる 議員
(京都市南区)

森議員は、自民・府民・公明提案の「外国法人等による土地の取得及び利用を制限するための法整備を求める意見書案」及び「『こども誰でも通園制度』の本格実施に向けた支援の拡充を求める意見書案」2件に反対し、他の意見書案10件及び決議案1件に賛成する討論を行いました。

党議員団が提案した「国の権限を強化し、地方自治を踏みじみる改正地方自治法の撤回を求める意見書案」は、各方面から地方自治の本旨が損なわれる恐れが表明されており、短期間に議論が深まらないまま成立したことを批判し、撤回を求めました。

また、「企業・団体献金の全面禁止、裏金事件の全容解明を求める意見書」案については、世論を無視して自民党の提案に公明党と維新が助け舟を出した結果、政治資金パーティーの抜け穴を温存し、新たに政策活動費を合法化する「政治改革法」

が可決されるもと、裏金事件の全容解明と企業・団体献金の全面禁止の法制化に踏み込むべきと主張しました。

「ケア労働者の処遇改善と、訪問介護サービスの基本報酬引下げ撤回・介護報酬引上げ等を求める意見書案」では、政府の処遇改善案が他産業の賃上げ水準にも届いておらず、京都では直近5年間で訪問介護事業所が143か所も倒産・廃業を余儀なくされており、緊急の報酬再改定や処遇改善が急がれると強調しました。

また、「健康保険証の廃止の撤回を求める意見書案」では、携帯電話の契約時にマイナンバーカードのICチップ情報読み取りの「原則」義務化を打ち出すなど、何が何でも保険証を廃止し「マイナ保険証」を国民に押し付ける姿勢を批判し、従来どおり国民に健康保険証を交付すべきと述べました。

大阪・関西万博をめぐる、物価高騰で暮らしの悲鳴が上がる中でこれ以上の税金の無駄遣いは許されず、またメタンガスの爆発事故など安全上きわめて問題があるところへ子どもを動員しようとする事業への批判も高まっている中で、「大阪・関西万博の中止を求める意見書案」と「大阪・関西万博への子どもの動員の中止を求める決議案」を提出し、

賛同を求めました。

「北陸新幹線延伸計画の中止を求める意見書案」では、事業認可前に脱法的に行われた調査でも地下水の影響が想定以上に大きいことなどが明らかになり、事業費の膨張も避けられないとして、中止にすべきと述べました。

「消費税減税とインボイス制度廃止を求める意見書案」は、物価高騰のもとで、世界の115か国が消費税等の減税に踏み切っていることを示し、過去最高の内部留保を備蓄している大企業にこそ応分の負担を求めて、消費税減税とインボイス制度廃止へ賛同を求めました。

自民・府民・公明提案の「外国法人等による土地の取得及び利用を制限するための法整備を求める意見書案」は、基本権を「安全保障」の名で規制することの重大性を指摘し反対しました。この意見書案は、2022年12月議会に同様の提案が府民クラブの提案で否決されていたが、今回3党派提案となり、可決採択されました。

同じく3党派提案の「『こども誰でも通園制度』の本格実施に向けた支援の拡充を求める意見書案」は、保育の公的責任を後退させ、保育現場に過大な負担をかけるもととして反対しました。

討論を終えて

2030年には ビジネスケアラー318万人に 一医療・介護の基盤強化は待たなし

6月府議会では、意見書討論を行いました。そのなかには、ケア労働者の賃上げと人員確保を求める請願、訪問介護費の引き下げの撤回と報酬引き上げを求める請願が出されたことをうけての意見書もありました。

2025年に800万人を超える団塊の世代が75歳以上の後期高齢者になり、2030年には働きながら介護するビジネスケアラーが318万人になる予測を経済産業省が明らかにしていることを指摘。ケア労働者の賃上げや訪問介護の報酬引き上げなど医療・介護の基盤強化を図ることが待たなしだと強調しました。いわばあたりまえのことを国に求めようという提案でしたが、日本共産党以外の会派が反対したことは残念で、高齢化社会の厳しい現実をどう見ているのかが問われます。

【森よしはる】

2024年5月臨時議会知事提案議案 (党議員団として賛成しなかったもの) 詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

議案番号	件名	提案日	議決月日	議決結果	賛否の状況					
					共産	自民	維国	府民	公明	京好
第2号	京都府府税条例及び合衆国軍隊及び合衆国軍隊の構成員等の所有する自動車に対する自動車税の種別割の賦課徴収の特例に関する条例の一部改正の専決処分について承認を求める件	5月21日	5月24日	承認	×	○	○	○	○	○

2024年6月議会 意見書 決議

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

意見書案番号	件名	提案会派	議決月日	議決結果	賛否の状況					
					共産	自民	維国	府民	公明	京好
第1号	外国法人等による土地の取得及び利用を制限するための法整備を求める意見書	自民、府民、公明	6月28日	原案可決	×	○	○	○	○	○
第2号	聴覚補助機器等の積極的な活用への支援を求める意見書	自民、府民、公明	6月28日	原案可決	○	○	○	○	○	○
第3号	「こども誰でも通園制度」の本格実施に向けた支援の拡充を求める意見書	自民、府民、公明	6月28日	原案可決	×	○	○	○	○	○
第4号	実効性ある抜本的なカスタマーハラスメント対策を求める意見書	維国	6月28日	否決	○	×	○	×	×	×
第5号	国の権限を強化し地方自治を踏みにじる改正地方自治法の撤回を求める意見書	共産党	6月28日	否決	○	×	×	×	×	×
第6号	企業・団体献金の全面禁止、裏金事件の全容解明を求める意見書	共産党	6月28日	否決	○	×	×	×	×	×
第7号	核兵器禁止条約に参加し、「敵基地攻撃能力」保有等を中止することを求める意見書	共産党	6月28日	否決	○	×	×	×	×	×
第8号	「健康保険証廃止」の撤回を求める意見書	共産党	6月28日	否決	○	×	×	×	×	×
第9号	ケア労働者の処遇改善、訪問介護サービスの基本報酬引下げ撤回、介護報酬引上げ等を求める意見書	共産党	6月28日	否決	○	×	×	×	×	×
第10号	北陸新幹線敦賀～新大阪間の延伸計画の中止を求める意見書	共産党	6月28日	否決	○	×	×	×	×	×
第11号	大阪・関西万博の中止を求める意見書	共産党	6月28日	否決	○	×	×	×	×	×
第12号	消費税減税とインボイス制度廃止を求める意見書	共産党	6月28日	否決	○	×	×	×	×	×

2024年6月議会に出された請願

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

受理番号	受理月日	件名	審議結果	賛否の状況					
				共産	自民	維国	府民	公明	京好
第90号	6月10日	ケア労働者の持続的な賃上げと人員確保の保障を国に求める意見書提出に関する請願	不採択	○	×	×	×	×	×
第92号	6月13日	訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求めることに関する請願	不採択	○	×	×	×	×	×
第91号	6月10日	馬場橋の人道橋設置に関する請願	不採択	○	×	×	×	×	×

2024年6月議会知事提案議案 (党議員団として賛成しなかったもの)

詳細は京都府議会HPを御覧下さい。

議案番号	件名	提案日	議決月日	議決結果	賛否の状況					
					共産	自民	維国	府民	公明	京好
第2号	文化が活きる京都の推進に関する条例制定の件	6月10日	6月28日	原案可決	×	○	○	○	○	○
第4号	京都府府税条例等一部改正の件	6月10日	6月28日	原案可決	×	○	○	○	○	○
第12号	副知事の選任について同意を求める件	6月28日	6月28日	同意	×	○	○	○	○	○



成宮 まり子 議員
(京都市西京区)

成宮議員は、第2号議案「京都府府税条例及び合衆国軍隊及び合衆国

軍隊の構成員等の所有する自動車に対する自動車税の種別割の賦課徴収の特例に関する条例の一部改正の専決処分について承認を求める件」について、反対の立場で討論を行いました。

府税条例改正では、不動産取得税の特例による軽減措置を延長するもので、医療機関の再編事業のための不動産取得が含まれています。政府が進める地域医療機関の再編・統合

は、コロナ禍が浮き彫りにした医療提供体制の脆弱さを省みることもなく、緊急時など現場対応を一層困難にし、府民のいのちを守る体制を掘り崩すものであるとし、反対しました。

また自動車税に関する条例改正については、軽油引取税の課税免除の特例措置には、今回オーストラリア軍から自衛隊への譲渡が加えられており、自衛隊から米軍への軽油の譲

渡、オーストラリア軍による軽油の輸入などへの免除に加えての拡大は、日・米に加え、日・豪の共同訓練も行われるなか、「戦争国家づくり」への危険な方向を推進するものと指摘。米軍構成員等の保有車への自動車税減免は、日米地位協定にもとづき米軍を特権的に扱い、自治体の貴重な税財源と税率決定権まで侵害するしくみであり、容認すべきではないとしました。

討論を終えて

基地強化「戦争国家」づくりを許さない

政府による自衛隊強靱化。舞鶴ではトマホークミサイルを配備、そのための火薬庫を舞鶴と祝園につくるなどの計画について、「防衛省から説明を受けている」との本会議答弁をうけ、府民に情報公開すべき、と求めました。

府は、昨年12月と今年5月に概要説明を受けた、府民への説明を防衛相に求めている、とするだけ。資料も舞鶴と祝園のみで、桂自衛隊など含め、詳細は全く不明。…基地周辺を戦闘に巻き込む前提の基地強靱化計画は許されません。

4月には、土地利用規制法の区域指定により、府域の主な自衛隊基地で周囲1キロの土地建物の所有者・利用者などの個人情報収集し、「基地のジャマをする行為や、その恐れはないか」と常時、監視しようというもの。住民からは「知らなかった。監視されるなんて怖い」「戦争準備なんてやめて」との声があがっています。

憲法に保障された基本的人権を踏みにじり、「戦争国家」づくりは許されません。…国とともに知事の姿勢も問われます。

〔成宮まり子〕

軍事費ではなく教育予算を増やせ！



田中 ふじこ (京都市中京区)

議員2年目となり、文化生活・教育常任委員会では、教員不足・長時間過重労働問題を引き続き取り上げていきます。今年5月1日時点で、教員未配置が17名あり、未配置の穴を埋めるために今いる教員の負担が重くなり、さらに過重労働となります。非正規講師として長年雇用されている教員を正規雇用とすることこそ必要です。政府が教育予算の削減や、非正規教員でも可能にしてきた、ここに問題点があります。正規教員定数を増やし、教員がゆとりをもって働ける環境をつくるためにがんばります。

物価高騰、賃上げで、大学・専門学校の学費が値上がりしています。大学・専門学校への予算を増やし、学費を半額にする運動をしていきます。さらに子育て環境の充実に関する特別委員会の所屬となり、子育てしやすい環境をととのえるために、教育予算を増額し、子育て世帯の経済的負担軽減を求めていきます。

2024年 6月定例会を終えて

2024年7月5日 日本共産党京都府会議員団 団長 島田けい子

6月10日に開会した定例府議会が6月28日に閉会した。

今議会は、日本共産党のしんぶん赤旗日曜版のスクープに端を発した、自民党の政治資金パーティによる組織的裏金づくりが大問題となり、物価高、資材高騰、実質賃金引下げなど、30年にわたる自民党政治の行き詰まりと、転換の必要性が国民の共通認識となる中開かれた。

わが党議員団は、5月27日に発表した「西協府政2期目の折り返し点にあたって」を踏まえ、「国の実施機関」となってしまった西協府政の実態を告発し、転換の必要性を国の政治と結んで明らかにするとともに、切実な暮らしの願いをかかげ、府民の皆さんの運動と連帯し、攻勢的に論戦した。

1、昨年12月に沖繩県内で16歳未満の少女を誘拐し、自宅に連れ込み、同意なくわいせつな行為をしたとして、那覇地検がわいせつ目的誘拐と不同意性交の罪で在沖繩米空軍兵長を起訴していたことが、6月25日に報道により明らかとなった。

わが党議員団は、閉会本会議討論

で「事件発生から6カ月もの間、日米両政府が共謀して事件の隠蔽を図った疑念は拭えない」とし、「少女の人権と尊厳をふみにじる卑劣な蛮行に満身の怒りを込めて抗議」した。その後、沖繩米兵らによる性犯罪が23年以降未発表が5件となることが明らかとなり、日本政府の姿勢が厳しく問われている。

2、本議会で提案された議案11件のうち、第2号議案「文化が活きる京都の推進に関する条例制定の件」、第4号議案「京都府府税条例等一部改正の件」に反対した。

第2号議案「文化が活きる京都の推進に関する条例制定の件」は、2018年策定の「京都府文化力による未来づくり条例」を廃止し、新たに制定するものである。しかし、その内容には大きな問題をはらんでいる。反対の理由の第一は、国会において全会一致で「表現の自由」が盛り込まれた「文化芸術振興基本法」を踏まえ、制定するものであるにもかかわらず、その重要な理念が明記されていないためである。

第二は、条例前文に「企業活動を含めて、府民の多様な文化的経済的諸活動に京都の文化を生かしていく」とされ、審議会で委員から「儲かる分野の芸術のみが『推し』とされた30年間の日本の文化政策は失敗であり、文化政策の根本的転換が必要」と指摘されたとおり、文化を経済的利益追求の道具として利用しようとしているためである。そのうえ、今回廃止する「京都府文化力による未来づくり条例」には盛り込まれてきた、施策体系を入れず、理念条例としたことで、今後の基本方針や計画、施策について白紙委任をすることになるためである。

第三に、基本的施策や条例には対象とするものや、審議会概要に会議資料も示されていない等、文化芸術を創造し、享受する立場の幅広い府民の意見が反映されていないためである。

第四に、芸術家団体への補助の縮小や廃止、子ども文化会館の突然の廃止、府立文化芸術施設整備事業費の削減など、廃止される「京都府文化力による未来づくり条例」及び、「基本計画」の総括が十分されていないためである。

第4号議案、「京都府府税条例等一部改正の件」は、地方税法等の一部改正に伴い、外形標準課税の適用対象について、一定の基準を追加し、資本金1億円以下の中小企業の「資本金の減資」を「税逃れ対策」とレッテルを張り、対象に含めようとするものである。そもそも外形標準課税は、資本金や従業員給与などにまで課税するもので税の応能負担原則とは相いれず、しかも京都の実態について「把握できていない」と答弁し、実態も踏まえないまま課税対象の拡大を進めることは問題である。

なお、賛成した1号議案「令和6年度京都府一般会計補正予算（第1号）」について、まず、財政調整基金を取り崩し財源としたが、今回、充当する一般財源部分のほとんどが、大阪・関西万博関連経費となっており、「府民サービスの向上」とはかけ離れたものとなっていること、また、「大阪・関西万博きょうとの魅力発信事業費」として2,000万円と債務負担行為6,000万円の計

8、000万円について、関西パビリオン多目的エリアでわずか2週間のイベントのためのもので、野放図に税金投入することは認められないこと、さらに「けいはんな次世代技術基盤整備事業費」は、「けいはんな万博」や万博終了後におけるロボットの遠隔操作・自動運転等の持続可能な環境整備の構築に向けて、精華大通りで通信環境や安全性を向上させる設備を整備するもので、万博の機運醸成のための事業であり、今必要な事業ではないことを指摘し、代表質問、一般質問、常任委員会でも「大阪・関西万博」は中止しかないことを厳しく求めた。

3、本議会には、人事に関する6議案が追加提案された。

古川副知事の再任には保留し、鈴木副知事の退任に伴う武田副知事の任命同意には反対した。副知事の人事にあたってわが党議員団は、西脇府政のもとで任命されることから、その政治的立場には賛成できないが、内部登用であるため、よほど人物的に問題がない以上反対せず保留としてきた。一方、この間京都府は「特定課題担当副知事」として三人目を中央省庁から招へいしてきたが、三人も副知事は必要なく、しかも特定課題を推進するための天下り人事には反対である。

4、党議員団は、裏金問題や戦争する国づくりなど国政の重要な問題について、祝園弾薬庫の増強の動きと反対運動の広がりを紹介しつつ論戦するとともに、府民の暮らしの実態等を取り上げ、中小企業支援と賃上げ、中学校給食の無償化や大学学費負担の軽減策など追及した。

こうした中、代表質問で「子育て環境日本一推進戦略」の重点戦略に子育ての経済的負担の軽減が示されていないことを告発し、京都で取り組まれている「学費ゼロプロジェクト」でつかんだ学生の実態と要求を示し、府立大学や府立医大の学費軽減や、府独自の給付制奨学金の創設を、京都でこそ実現すべき等と求めた。知事は「大学生が経済的理由で進級をあきらめることがないよう、先日の国への政策提案においても、改めて所得制限の緩和など支援制度の拡充を盛り込んだ」と述べたが、京都府として実施する姿勢は示さなかった。

また、全国的に重大な問題となっている「PFAS」について、京都府における立ち入り調査を自衛隊基地も含め行うよう厳しく求めたが、理事者は「現在のところ、立ち入り調査を行う予定はございません」と背を向けた。

※全文はホームページをご覧ください。
(以下略)

またもや維新議員が

みつなが 敦彦 (京都市左京区)



議会閉会日の前日、新聞に維新の会府連幹事長の上倉府議が、政務活動費の修正申告を4年間分行ったことが載りました。

これは政務活動費100%充当していた自身の事務所、選挙活動や政党活動をしていたことが2月議会で問題となり謝罪し修正・返還するとしていた問題です。

しかし、府民にも議会にも説明せず、さらに案分を90%にした根拠も、4年間分としたことや、新たに駐車場や水光熱費も返還するなど、何一つ説明ないままのため、理事会で私から説明を求めたところ、維新・国民議員団の酒井理事は「全体が明らかになってから説明したい」と。報道されて初めて説明しようとするとは。自分たちに都合悪いことは府民の税金である政務活動費でさえも言わない。これが維新の実態ですね。

今こそ金権腐敗政治の根絶を

ばば こうへい (京都市伏見区)



6月16日に円山公園で行われた「終わらせよう！ウラ金・自民党政治 怒りの府民集会」に参加しました。集会後のデモ行進では、沿道からもシュプレヒコールに応える声が聞こえ、飛び込み参加される方も見られるなど、改めて国民の怒りを感じさせられました。地域を回っていても、物価高騰でランチメニューを取りやめる飲食店のお話など、暮らしも地域経済も深刻な状況で、「金権腐敗政治の根絶を！」という声は、立場の違いを超えて共通しています。

議員団で取り組んだ賃金・暮らしの実態アンケートの結果からも、時給1500円の実現は待たなしいです。金権腐敗政治を根絶し、中小企業支援と一体の最低賃金1500円の実現にご一緒に力尽くします。

2024年5月臨時議会を終えて

2024年6月7日 日本共産党京都府会議員団 団長 島田けい子

1、5月21日から開会した臨時議会が24日に閉会した。

本臨時議会は、申し合わせにもとづく2年交代を基本とする議長・副議長選出以外の、各常任委員会・特別委員会の正副委員長をはじめ、各役職を選出する重要な議会であった。

わが党議員団は、開会日に「京都府議会の民主的構成についての申し入れ」を議長及び各党派団長に申し入れた。これは長年にわたり、わが党議員団を各役職から排除してきたことを是正するためのものであるが、今回も第3党派のわが党議員を、各常任委員会・特別委員会の正副委員長、関西広域連合議会議員から引き続き排除することとなった。これは、維新・国民議員団も含め、いまだ反共では一致した行動をとるという議会制民主主義をゆがめるもので、厳しく抗議するとともに、府民の信託に応えた議会構成と議会運営となるよう、引き続き力を尽くす。

2、本議会には第1号議案として最終清算補正予算議案と第2号議案「京都府府税条例及び合衆国軍隊及び合衆国軍隊の構成員等の所有する自動車に対する自動車税の種別割の賦課徴収の特例に関する条例の一部改正の専決処分について承認を求める件」の2議案が提案され、第2号議案に反対した。

その理由は第一に、不動産取得税の特例による軽減措置の延長のうち、その対象に医療介護総合確保法にもとづく認定再編計画による、医療機関の再編事業のための不動産取得が含まれており、医療機関の再編・統合を税制面から後押しするためである。第二に、軽

油引取税の課税免除の特例措置は、今回、オーストラリア軍から自衛隊への譲渡についても加えられ、日米豪の軍事一体化とそのため軍事情動が狙われているためである。

そもそも、米軍構成員等の保有車への自動車税減免は、本府においては京丹後米軍リーダー基地の開設以降、約60台から70台に対して約180万〜190万円、全国では約14億円にものぼり、日米地位協定にもとづく米軍を特権的に扱い、自治体の貴重な税財源と税率決定権まで侵害するしくみである。このため日米軍基地のある涉外知事会が、毎年、是正を求めているもので、専決処分の承認に反対した。

3、今議会で、畑本久仁枝府議（維新／京都市・西京区）が2月定例議会につづき、再び謝罪することとなった。もともと2月定例議会予算特別委員会質疑で、私立高校に通う生徒の授業料実質無償化のための「京都府あんしん修学支援制度」について、「生活保護世帯は優遇されすぎている」等の質疑を繰り返したため、予算特別委員会全体会で謝罪し、発言を部分的に取り消すとともに、予算特別委員会幹事を辞任することとなった。ところが、同府議がYouTubeで自ら謝罪した発言は本意でないと配信したため、議会での謝罪等の態度と違うことが問題となったためである。

議会での発言に責任をもたない維新の酷さが改めて浮き彫りとなった。

※全文はホームページをご覧ください。

(以下略)

日本共産党 京都府会 議員団

新たな所属が
決まりました



さこ 祐仁(上京区)
政策環境建設常任委員会
魅力ある地域づくりに関する
特別委員会



浜田 よしゆき(北区)
農商工労働常任委員会
子育て環境の充実に関する
特別委員会



みつなが 敦彦(左京区)
危機管理・健康福祉常任委員会
魅力ある地域づくりに関する
特別委員会



島田 けい子(右京区)
文化生活・教育常任委員会
安心・安全な暮らしに関する
特別委員会



田中 ふじこ(中京区)
文化生活・教育常任委員会
子育て環境の充実に関する
特別委員会



森 よしはる(南区)
農商工労働常任委員会
安心・安全な暮らしに関する
特別委員会



水谷 修(宇治市・久御山町)
政策環境建設常任委員会
文化力と価値創造に関する
特別委員会



ばば こうへい(伏見区)
総務・警察常任委員会
新技術と社会づくりに関する
特別委員会



成宮 まり子(西京区)
総務・警察常任委員会
文化力と価値創造に関する
特別委員会

議員団体制

団 長 島田敬子
事務局長 皆川崇志
副団長 浜田良之
幹事長 光永敦彦